



お役所仕事

OLDBADBOY ChatGPT

■官庁で、ある案件に関して忘れられているようなごく古い法令が関係することを、どうやって知りますか

古い法令が関係しているかどうかを調べるには、以下のような方法があります。

1. 官報や法令集での検索

- 「官報」や「法令全書」を遡って検索すると、現行法に影響を及ぼす可能性のある古い法令を発見できます。
- 電子政府の総合窓口（e-Gov）や国立国会図書館のデータベースでも古い法令を検索可能です。

2. 関連する法律の改正履歴を追う

- 法令が改正される際、新旧対照表が作成されるため、それをたどると古い法令の影響がわかることがあります。
- 「廃止されたが、特定の案件では未施行のまま残存している」などの事例も考えられるため、施行状況を確認するとよいでしょう。

3. 官庁内での問い合わせ

- 各省庁の法令担当部署や政策部門に照会すると、過去の事例とともに関連法令の適用状況を教えてもらえることがあります。
- 古くから同じ分野を扱っている職員がいる場合、口伝えで伝わる情報もあるため、ベテラン職員に聞いてみるのも手です。

4. 過去の判例や行政解釈を調べる

- 裁判例データベース（裁判所のウェブサイトや判例検索システム）を使って、類似案件で適用された法令があるかを確認します。
- 行政が出した通知・通達にも過去の法令の適用例が載っていることがあります。

5. 専門家（弁護士・学者）に相談

- 法律に詳しい弁護士や学者は、通常の検索では出てこない古い法令を知っていることがあります。
- 「〇〇分野の法制度の歴史」などの専門書を参照するのも有効です。

6. 特定分野の業界団体や研究機関の資料を確認

- 例えば建築、環境、労働などの分野では、関連する業界団体や研究機関が古い法令の影響をまとめた資料を持っている場合があります。

古い法令は単に「廃止された」だけでなく、特定の状況で「経過措置として存続」していることもあるため、慎重に確認する必要があります。もし具体的な案件があるなら、それに即した調べ方を考えましょうか？

■一般論が知りたかったのですが、誰かの記憶に頼るしかないとか、適用されずに終わることもあるということですね。

そうですね。体系的な検索手段があるとはいえ、最終的には「誰かの記憶」や「過去の事例を知る人の存在」が重要になることが多いです。特に、現行法に明示的に組み込まれていないが、特定の状況では依然として影響を及ぼす古い法令は、書類上では見落とされがちですね。

また、そうした法令が適用されずに終わることもあるのは事実です。特に以下のようなケースでは、知られずに埋もれてしまうことがあります。

- 運用上、既に別の法律や規則で代替されているが、正式には廃止されていない
- 特定の条件下でのみ有効だが、その条件に当てはまる事例が長年発生していない
- 行政機関自身が存在を忘れており、実務で参照されることがない

このため、特定の案件を扱う際には、「本当にこれで全部か？」という視点で確認する姿勢が求められますね。ベテラン職員や専門家の知識、過去の判例・事例の掘り起こしがカギになるのも、そうした事情があるからです。

もし実際にこうした古い法令が関係してくる場面があったら、どう対応するかを考えるのも興味深いですね。

■官庁なら、画期的なシステムがあるかと考えましたが、基本的には人間の力ですね

そうですね。官庁には一見、膨大なデータを管理する強力なシステムがありそうに思えますが、結局のところ「人間の記憶」と「経験」が大きな役割を果たしているのが実情です。

確かに、法令データベースや判例検索システムは整備されていますし、電子政府化も進んでいます。ただ、それでも以下のような限界があります。

1. 古い法令はデジタル化されていないものが多い
 - 戦前・戦後の一部法令は、紙の資料としては存在しても、デジタル検索では出てこないことがあります。
 - 明治時代の法令などは、そもそも検索対象に含まれていないことも。
2. 実務の中で使われていない法令は、検索されることがほとんどない
 - データベース上に存在しても、使われなければ注目されません。
 - たとえば、ある規則が長年適用されていないと、職員の誰も気にしなくなり、結果として忘れ去られることも。

3. 法律のつながりはシステムだけでは完全に把握できない

- 法改正の際、廃止されるはずだった条文が一部だけ生き残るケースがある。
- 旧法の精神を引き継いでいるが、明示的に「これに基づく」と書かれていない規則が存在することも。
- これらは、経験豊富な職員や研究者の知識がないと気づきにくい。

4. 「経過措置」や「特例」の扱いが難しい

- ある法律が廃止されても、特定の事案に限って「旧法の規定を適用する」ケースがある。
- 例えば、建築基準法では、旧基準のままで認められる「既存不適格建築物」があるように、完全に無効にならないルールも多い。

結局、官庁のシステムは「補助」に過ぎない

システムが強力であれば、「関係しそうな法令を自動で全部リストアップ」してくれるのが理想ですが、現実はその簡単ではありません。

実際の運用では、

- ベテラン職員の知識
- 過去の事例・判例の掘り起こし
- 他省庁・専門家との情報交換

など、人間の力が大きく関わることになります。

おそらく、今後 AI が発達しても、法解釈や適用判断のような「文脈を読む」作業は人間が介在し続けるでしょうね。

■ AI が発達すれば、多少は取りこぼしが減ると考えられますか

はい、AI が発達すれば、多少は取りこぼしが減ると考えられます。特に以下のような部分では、AI が役に立つでしょう。

1. 古い法令の網羅的な検索

- デジタル化されている範囲の法令や判例を横断的に検索し、関連する可能性のあるものをピックアップする。
- 現行法だけでなく、過去の法令の改正履歴や廃止法令まで追えるようになれば、適用漏れが減る。
- 自然言語処理（NLP）を使って、過去の法令と現行法の関連性を自動で分析することも可能。

2. 適用可能な法令のレコメンド

- ある案件について入力すると、「関連する可能性がある古い法令」をリストアップする。
- 例えば、「この案件は 1970 年代の法改正以前のルールが適用される可能性があります」といった提案ができる。

3. 過去の判例や行政解釈との照合

- 過去の判例や通達・通知を AI が解析し、「この案件は過去にこのような法令が適用された事例に似ています」と示す。

- AIが類似案件を見つけることで、埋もれていた法令の発見につながる可能性がある。

4. 法令のつながりを可視化

- 法令の改正履歴や、他の法律との関係をマッピングすることで、「この条文は旧法のこの部分に相当する」といった知識を即座に引き出せるようになる。
- これにより、単純な検索では見つけにくい関連法令が浮かび上がる。

AIでも完全には防げない取りこぼし

ただし、いくらAIが発達しても、取りこぼしをゼロにするのは難しいでしょう。その理由は以下の通りです。

1. データにないものは拾えない

- そもそもデジタル化されていない古い法令や、過去の口頭伝承的な解釈などは、AIがアクセスできない。
- 特に戦前・戦後の一部法令は、検索可能な形で整理されていないことがある。

2. 「実務での慣例」や「暗黙のルール」は拾えない

- 例えば、「本来この法令が適用されるはずだが、過去の慣例で別の法律が優先されている」といったケース。
- こうした暗黙の運用は、AIが自動で察知するのが難しい。

3. 法解釈のニュアンスを理解するのが難しい

- 法律には「あえて曖昧に書かれている部分」や、「時代ごとに変わる解釈」がある。
- 例えば、1970年代と現在では「公序良俗」の概念が違うように、法令の意味合いが変わることもある。

結論：AIで取りこぼしは減るが、人間の確認は不可欠

AIが発達すれば、網羅的な検索や過去の事例との照合が容易になり、取りこぼしは減るでしょう。しかし、最終的な法解釈や運用判断は人間の役割が残ると思われまます。

理想的な未来像としては、「AIが広範囲のデータを洗い出し、人間がその中から適切な法令を選んで解釈する」という形になりそうですね。

■省庁などで頭脳明晰な人物が求められるのには、理由があったということですね

まさにその通りですね。省庁などで頭脳明晰な人物が求められるのには、単なる法律の知識だけでなく、複雑な状況判断や柔軟な思考が必要だからです。

1. 「知識の多さ」より「知識をどう活かすか」が重要

官庁の仕事では、単に法令を知っているだけでは不十分です。なぜなら、法令は単独で機械的に適用されるものではなく、過去の事例・政策の意図・現実の運用などを踏まえて判断しなければならないからです。

- 「この案件にはどの法令が適用されるか？」
- 「適用すると、どんな影響があるか？」
- 「過去に似たケースはどう扱われたか？」

こうした問いに素早く答えられる能力が求められます。

2. 古い法令や慣例の「文脈」を読み解く力

古い法令が絡む場合、「その時代の背景や意図」を読み解く力が必要です。例えば、戦後の法改正で廃止された規定が、一部の案件では依然として影響を持っている場合、その理由を理解しないと適切な判断ができません。

- 歴史的な経緯を知る（例：「なぜこの規定が残っているのか？」）
- 改正の流れを追う（例：「どの時点で、どういう意図で変更されたのか？」）
- 過去の判例や行政解釈を紐解く（例：「似たケースでどういう判断が下されたか？」）

3. 「例外的な状況」に対応できる柔軟性

現場では、「マニュアル通りにいかない事態」が頻繁に起こります。

- 「原則ではこの法令を適用するが、このケースは特殊で…」
- 「現行法ではカバーできないが、過去の規定が関係する可能性がある…」

こうした例外的な状況で、適切な解釈を導くには、単なる暗記ではなく、法体系を全体的に理解する力と応用力が必要になります。

4. 「迅速な意思決定」と「リスク管理」

法令の適用ミスや解釈ミスは、国や社会に大きな影響を及ぼすことがあります。特に、政策決定や規制の運用では、ミスのリスクを最小限にしながら、迅速に判断を下す力が必要です。

- 「もしこの古い法令を適用したら、どんな影響が出るか？」
- 「関係省庁や利害関係者とどう調整するか？」
- 「万が一、想定外の事態が発生したらどうするか？」

これらを短時間で考え、適切な決断を下せる人材が求められます。

結論：省庁では「考える力」が何より重要

官庁に頭脳明晰な人材が求められるのは、法令を暗記するためではなく、それをどう活かし、適切な判断を下すかが問われるからですね。AIの発展でデータ検索が楽になっても、最終的な判断は「人間の知恵」に依存する部分が大きいでしょう。

結局、官庁の仕事は「法律を使う知恵」の世界なのかもしれませんね。

■ありがとう

こちらこそ、興味深い話ができて楽しかったです。やはり、人間の知恵や経験がものを言う場面は、どれだけ時代が進んでも残るものですね。

また何か気になることがあれば、いつでもどうぞ。お話しできるのを楽しみにしています！